

愛知県における長期入院例と新生児搬送

戸 莉 創、鈴木 重澄

(名古屋市立大学小児科)

表1に今回のアンケート調査対象の概要を示した。同時に調査した搬送体系に関するアンケートの結果、現時点では44.55%の入院患者が搬送によって入院していることが判明した。

表 1

対象：愛知県下主要総合病院	50施設
アンケート回答施設数	37 (74.0%)
搬送入院受入施設	23 (62.2%)
非受入施設	14 (37.8%)
昭和61年1月1日～12月31日	
調査対象施設総入院数	4333人
搬送入院受入施設入院数	3397 (78.4%)
非受入施設入院数	936 (21.6%)
搬送入院受入施設総入院数	3397人
搬送入院数	1512 (44.5%)

表 2

調査対象施設数	37施設
3ヶ月以上の入院患者あり	17 (45.9%)
調査対象入院数	4333人
3ヶ月以上の入院数	153 (3.5%)
3ヶ月～	127 (2.9%)
6ヶ月～	19 (0.4%)
9ヶ月～	7 (0.1%)

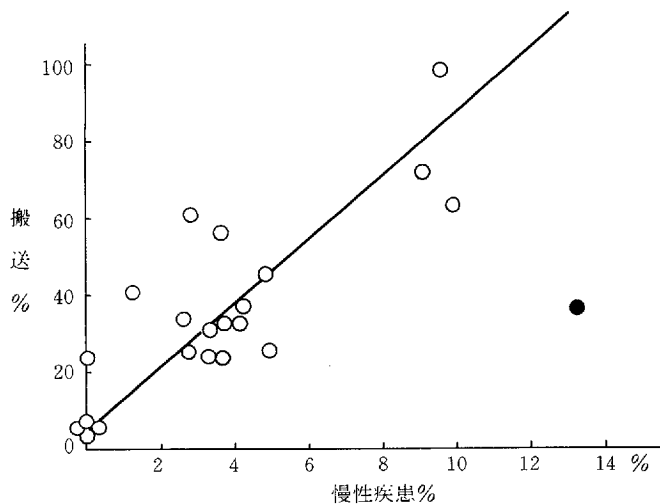


図 1

表3 慢性疾患に関するまとめ（問題提起として）
（長期入院例）

1. 慢性疾患（3ヶ月以上）の比率は搬送入院の比率に相関して多くなる。
2. 慢性疾患の発生頻度は全入院数の3.5%であるが、調査対象の約半数の施設が経験している。
3. 慢性疾患経験施設のうち41.2%がベッドの占有で困っており、一般小児病棟への移床システムに問題がありそうである。
4. 慢性疾患の主体は低出生体重でその他BPD、仮死、奇形が多かった。
5. 在宅療法の経験は調査対象施設のわずか8.1%、慢性疾患経験施設の17.6%にすぎない。

一方、3ヶ月以上の慢性疾患は表2に示す如く、全調査対象入院数の3.5%を占め、その大半は3-6ヶ月児であった。慢性入院患者によって占有されて困るという印象を持っている施設は、慢性疾患経験施設中の41.2%と比較的少なく、58.8%はあまり困らないと答えている。このうちいわゆる一般小児病棟への転床システムのある施設は、占有されて困ると答えた施設の中には少なく、このような転床システムの必要性が明確となった。慢性疾患としては、いわゆる低体重児が最も多く次いでBPD、奇形、等があげられる。後に元気に退院していく低体重児やBPD児の長期入院に対する、早急にして具体的な配慮と対策が必要であると思われる。在宅療法の経験

のある施設は8.1%にすぎず、今後の課題と言える。その病院の搬送入院率を縦軸に慢性疾患発症率を横軸にとると、比較的正の相関がみられることが判明した（黒丸印は名古屋市立大学NICU）（図1）。搬送入院を積極的に扱っている施設に長期入院例が多いことを示している。そこで、搬送体系について調査したところ、全搬送入院数1,512人のうち、産科開業医からのものが78.6%を占めていた。受け入れ施設の医師が搬送したものは42.8%にすぎず、依頼側の看護婦による搬送がかなり多い印象を得た。搬送入院を受け入れている施設のうち、母体搬送の増加を感じている施設は26.1%にすぎなかった。奇形児の入院増加を感じている施設は17.4%にみられた。これら慢性疾患に対するまとめ、および搬送体系に関するまとめを表の3、4、5に示した。

表4 搬送に関するまとめ（問題提起として）(1)

-
1. 全搬送入院患児の約半数は依頼先のNr. Dr. 又は 家族で搬送されている。
 2. 搬送患児数と自病院搬送率とは相関せず、主としてその地域性による。
 3. 自病院搬送施設のうち、Nr. と共に出動する施設は極めて少ない。
 4. 超未熟児の入院依頼では、依然として少し様子を見てからのものが多い。（69.6%）
 5. 深夜帯の異常児発生に対して翌朝までの依頼待機がまだみられる。（57.7%の施設で）
-

表5 搬送に関するまとめ（問題提起として）(2)

-
6. 母体搬送が増加してきたと考える施設は少ない。（26.1%）
 7. 奇形児の入院が増加してきたと考える施設がある。（17.4%）
 8. 自病院搬送施設の中で到着後待機の経験が多く（78.6%）、患児にとって好ましいが、最高待機時間（平均1.4時間）の問題も残る。
 9. 自病院搬送施設のうち搬送車保有はわずかに14.3%である。
 10. 自病院搬送手当が全く考慮されていない施設が約半数ある。
-

↓ **検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用** ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

一方、3ヶ月以上の慢性疾患は表2に示す如く、全調査対象入院数の3.5%を占め、その大半は3-6ヶ月児であった。慢性入院患者によって占有されて困るという印象を持っている施設は、慢性疾患経験施設中の41.2%と比較的少なく、58.8%はあまり困らないと答えている。このうちいわゆる一般小児病棟への転床システムのある施設は、占有されて困ると答えた施設の中には少なく、このような転床システムの必要性が明確となった。慢性疾患としては、いわゆる低体重児が最も多く次いでBPD、奇形、等があげられる。後に元気に退院していく低体重児やBPD児の長期入院に対する、早急にして具体的な配慮と対策が必要であると思われる。在宅療法の経験のある施設は8.1%にすぎず、今後の課題と言える。その病院の搬送入院率を縦軸に慢性疾患発症率を横軸にとると、比較的正の相関がみられることが判明した(黒丸印は名古屋市立大学NICU)(図1)。搬送入院を積極的に扱っている施設に長期入院例が多いことを示している。そこで、搬送体系について調査したところ、全搬送入院数1,512人のうち、産科開業医からのものが78.6%を占めていた。受け入れ施設の医師が搬送したものは42.8%にすぎず、依頼側の看護婦による搬送がかなり多い印象を得た。搬送入院を受け入れている施設のうち、母体搬送の増加を感じている施設は26.1%にすぎなかった。奇形児の入院増加を感じている施設は17.4%にみられた。これら慢性疾患に対するまとめ、および搬送体系に関するまとめを表の3、4、5に示した。